

Ⅱ 2020年度信用金庫概況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

(信用金庫数は1金庫減少)

2020年度末の信用金庫数は、年度中1件の合併により1金庫減少し、254金庫となった(図表1)。

(図表1) 2020年度中の信用金庫の異動

年月日	異動前金庫名	異動後金庫名
2020. 9. 7	北 陸(石 川) 鶴 来(〃)	はくさん (合 併)

(備考) 異動前金庫名欄の()内は都道府県名、
異動後金庫名欄の()内は異動の形態

(店舗数は22年連続減少)

2020年度末の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、前期比56店舗、0.7%減少の7,181店舗となった(図表2)。ピークの1998年度末(8,673店舗)からの減少数は1,492店舗、減少率は17.2%で、22年連続の減少となった。

店舗形態別にみても、支店、出張所とも前期比減少となった。信用金庫別には、前期比

で店舗数が増加した信用金庫は15金庫、減少した信用金庫は44金庫であった。

2020年度末の店外CD・ATMの設置台数は、前期比132台減少し、4,076台となった。台数のピークであった2001年度末の4,692台からの減少数は616台、減少率は13.1%となった。

(常勤役員数は10年連続の減少)

2020年度末の常勤役員数は、前期比971人、0.9%減少の10万3,071人となった。減少は10年連続で、ピークであった1994年度末の16万293人から5万7,222人、35.6%減少した。

内訳は、男子職員が6万12人で前期比1,642人の減少、女子職員が4万990人で前期比712人の増加となった。2006年度以降増加を続けていた女子職員数は2019年度に一旦減少したものの、再び増加に転じた。女子職員の割合は、底であった2005年度末の28.8%から上昇し続けており、2020年度末には40.5%となった。

(図表2) 信用金庫の店舗数、常勤役員数、会員数等

(単位：店、台、人、%、百万円)

項 目	2020年3月末	2021年3月末	2019年度中		2020年度中		
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	
店 舗 数	本 店	255	254	△ 4	△ 1.5	△ 1	△ 0.3
	支 店	6,754	6,702	△ 46	△ 0.6	△ 52	△ 0.7
	出 張 所	228	225	△ 7	△ 2.9	△ 3	△ 1.3
	計	7,237	7,181	△ 57	△ 0.7	△ 56	△ 0.7
店 外 C D ・ A T M	4,208	4,076	△ 128	△ 2.9	△ 132	△ 3.1	
常 勤 役 員 数	常 勤 役 員	2,110	2,069	△ 20	△ 0.9	△ 41	△ 1.9
	職 員	101,932	101,002	△ 2,479	△ 2.3	△ 930	△ 0.9
	う ち 男 子	61,654	60,012	△ 2,454	△ 3.8	△ 1,642	△ 2.6
	う ち 女 子	40,278	40,990	△ 25	△ 0.0	712	1.7
計	104,042	103,071	△ 2,499	△ 2.3	△ 971	△ 0.9	
会 員 数	9,137,735	9,094,466	△ 59,345	△ 0.6	△ 43,269	△ 0.4	
出 資 金	838,202	836,617	7,802	0.9	△ 1,585	△ 0.1	

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

信用金庫概況

信用金庫別には、常勤役職員数が前期比で増加した信用金庫は84金庫、減少した信用金庫は154金庫であった。

(会員数は減少)

2020年度末の会員数（企業・個人）は、前期比43,269減少の909万4,466人となった。2011年度末をピークとして減少に転じて以降、一旦持ち直しをみせた2015年度を除き、減少を続けている。

会員数が前期比で増加した信用金庫は105金庫、減少した信用金庫は149金庫であった。

(出資金は初の減少)

2020年度末の出資金は、8,366億円と前期比15億円減少し、初の減少となった。会員数も減少したことから、会員1人当たり出資金は前期比262円、0.2%増の9万1,991円と増加した。

なお、地区別にみた店舗、常勤役職員、会員および出資金の増減状況は、次のとおりである（図表3～6）。

(図表3) 地区別店舗増減状況

(単位：店、%)

地区	2020年3月末		2021年3月末	
		増減率		増減率
北海道	496	△ 0.2	494	△ 0.4
東北	461	△ 2.3	450	△ 2.3
東京	924	△ 0.9	921	△ 0.3
関東	1,341	△ 0.2	1,333	△ 0.5
北陸	270	△ 2.1	261	△ 3.3
東海	1,357	△ 0.8	1,353	△ 0.2
近畿	1,190	△ 0.8	1,186	△ 0.3
中国	473	0.2	465	△ 1.6
四国	201	△ 0.4	195	△ 2.9
九州北部	199	△ 0.5	200	0.5
南九州	306	△ 1.2	304	△ 0.6
合計	7,237	△ 0.7	7,181	△ 0.7

(図表4) 地区別常勤役職員増減状況

(単位：人、%)

地区	2020年3月末		2021年3月末	
		増減率		増減率
北海道	4,615	△ 0.9	4,580	△ 0.7
東北	4,673	△ 3.7	4,584	△ 1.9
東京	17,969	△ 1.3	17,881	△ 0.4
関東	20,282	△ 2.9	19,987	△ 1.4
北陸	3,004	△ 3.4	2,925	△ 2.6
東海	20,561	△ 2.9	20,433	△ 0.6
近畿	19,509	△ 1.8	19,383	△ 0.6
中国	5,543	△ 2.7	5,446	△ 1.7
四国	2,100	△ 0.7	2,093	△ 0.3
九州北部	2,460	△ 1.0	2,434	△ 1.0
南九州	3,097	△ 2.8	3,090	△ 0.2
合計	104,042	△ 2.3	103,071	△ 0.9

(図表5) 地区別会員増減状況

(単位：人、%)

地区	2020年3月末		2021年3月末	
		増減率		増減率
北海道	456,244	△ 0.9	444,967	△ 2.4
東北	610,393	△ 0.9	605,050	△ 0.8
東京	1,446,961	△ 1.1	1,442,755	△ 0.2
関東	1,810,813	△ 0.2	1,808,336	△ 0.1
北陸	298,083	△ 1.3	293,420	△ 1.5
東海	1,632,444	△ 0.6	1,625,167	△ 0.4
近畿	1,466,686	△ 0.4	1,465,863	△ 0.0
中国	561,139	△ 0.2	557,435	△ 0.6
四国	220,932	△ 0.2	220,315	△ 0.2
九州北部	216,967	△ 0.1	217,502	0.2
南九州	390,149	△ 0.3	386,367	△ 0.9
合計	9,137,735	△ 0.6	9,094,466	△ 0.4

(図表6) 地区別出資金増減状況

(単位：百万円、%)

地区	2020年3月末		2021年3月末	
		増減率		増減率
北海道	22,178	△ 0.8	21,979	△ 0.8
東北	74,913	△ 0.0	74,827	△ 0.1
東京	265,465	2.7	264,479	△ 0.3
関東	171,640	△ 0.4	170,924	△ 0.4
北陸	19,429	△ 0.3	19,330	△ 0.5
東海	67,561	△ 0.4	67,180	△ 0.5
近畿	143,749	0.1	144,345	0.4
中国	27,289	3.0	27,671	1.3
四国	9,447	1.9	9,397	△ 0.5
九州北部	9,416	△ 0.1	9,392	△ 0.2
南九州	26,093	4.0	26,064	△ 0.1
全国	838,202	0.9	836,617	△ 0.1

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

2. 主要勘定の動き

(1) 預 金

2020年度の預金の動きをみると、年度初めから本格化した各種給付金の入金や、制度融資に伴う資金繰り資金の預金口座での滞留など、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各種経済対策の影響から、個人預金、一般法人預金とも要求払預金が大きく増加した。

① 預金残高の動き

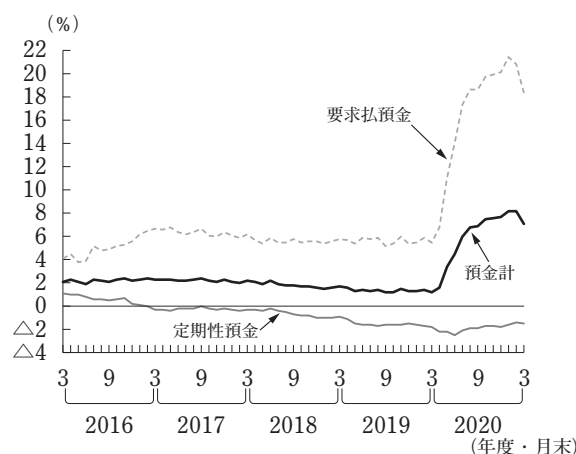
(預金増加率は30年ぶりの高い伸び)

2020年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前期比10兆3,281億円、7.1%増の155兆5,959億円となった。年度中の増加率は、1990年度の9.6%増以来の高さとなった。

信用金庫別では、全254金庫のうち前期比増加が252金庫、減少が2金庫と、ほとんどの信用金庫で増加した。

預金の月次の前年同月末比増減率をみると、5月以降に大きく高まり、2021年1、2月には8.2%増にまで高まった（図表7）。うち

(図表7) 預金種類別残高増減率の推移
(前年同月比)



要求払預金は、資金繰り資金や各種給付金の滞留により5月以降、2桁の高い増加率を続け、21年1月には21.5%増にまで高まった。一方、定期性預金の増減率は、2017年3月に減少に転じて以降、マイナスで推移している。

② 預金種類別の動き

(要求払預金が高い伸び)

2020年度末の要求払預金残高は、前期比11兆7,835億円、18.4%増の75兆5,482億円となった（図表8）。内訳は、普通預金が前期比

(図表8) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2020年3月末		2021年3月末		2019年度中			2020年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	637,646	43.8	755,482	48.5	33,277	5.5	185.8	117,835	18.4	114.0
当 座 預 金	34,865	2.4	41,245	2.6	△ 738	△ 2.0	△ 4.1	6,380	18.2	6.1
普 通 預 金	579,118	39.8	689,730	44.3	31,544	5.7	176.1	110,612	19.1	107.0
貯 蓄 預 金	9,108	0.6	9,528	0.6	△ 97	△ 1.0	△ 0.5	420	4.6	0.4
通 知 預 金	3,740	0.2	3,297	0.2	△ 1,067	△ 22.1	△ 5.9	△ 443	△ 11.8	△ 0.4
別 段 預 金	10,435	0.7	11,281	0.7	3,632	53.4	20.2	846	8.1	0.8
納 税 準 備 預 金	377	0.0	398	0.0	2	0.7	0.0	20	5.3	0.0
定 期 性 預 金	810,932	55.8	798,412	51.3	△ 15,578	△ 1.8	△ 86.9	△ 12,519	△ 1.5	△ 12.1
定 期 預 金	769,546	52.9	758,785	48.7	△ 12,928	△ 1.6	△ 72.1	△ 10,761	△ 1.3	△ 10.4
定 期 積 金	41,385	2.8	39,627	2.5	△ 2,649	△ 6.0	△ 14.7	△ 1,758	△ 4.2	△ 1.7
外 貨 預 金 等	4,099	0.2	2,064	0.1	207	5.3	1.1	△ 2,034	△ 49.6	△ 1.9
合 計	1,452,678	100.0	1,555,959	100.0	17,906	1.2	100.0	103,281	7.1	100.0
譲 渡 性 預 金	747	-	2,058	-	△ 153	△ 17.0	-	1,310	175.3	-

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

19.1%増の68兆9,730億円で、預金全体の増加への寄与率は107.0%であった。預金全体に占める普通預金の構成比は、44.3%と4割を超えた。

2020年度末の定期性預金残高は、前期比1兆2,519億円、1.5%減の79兆8,412億円となった。内訳は、定期預金が前期比1.3%減の75兆8,785億円で、預金全体に占める構成比は48.7%と50%を割り込んだ。定期積金は、同4.2%減少し、3兆9,627億円となった。定期預金、定期積金の預金全体の増加への寄与率は、それぞれ10.4%、1.7%のマイナスだった。

預金種類別の構成比は、要求払預金が48.5%と拡大し、定期性預金が51.3%と縮小した。なお、要求払預金の構成比が最低かつ定期性預金の構成比が最高であったのは1994年度末で、それぞれ16.2%、82.3%だった。

信用金庫別には、要求払預金では増加が253金庫、減少が1金庫、定期性預金では増加が90金庫、減少が164金庫であった。

③ 預金者別の動き

(個人・法人預金を中心に増加)

2020年度末の預金者別預金残高をみると、一般法人預金は前期比5兆7,771億円、21.6%増の32兆4,745億円、個人預金は前期比4兆6,118億円、4.0%増の117兆3,057億円、公金預金は前期比74億円、0.1%増の4兆8,861億円、金融機関預金は前期比682億円、6.8%減の9,289億円となった(図表9)。

一般法人預金の増加は12年連続となった。

さらに科目別にみると、預金全体の増加額10兆3,281億円に対し、個人の要求払預金の増加額が5兆9,982億円と最も大きく、寄与率

(図表9) 預金者別残高増減状況

(単位：億円、%)

預金者	科目	2020年3月末		2021年3月末		2019年度中			2020年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	159,010	10.9	214,316	13.7	4,742	3.0	26.4	55,305	34.7	53.5
	定期性	107,600	7.4	110,042	7.0	315	0.2	1.7	2,442	2.2	2.3
	外貨預金等	357	0.0	380	0.0	△ 34	△ 8.7	△ 0.1	23	6.5	0.0
	計	266,974	18.3	324,745	20.8	5,023	1.9	28.0	57,771	21.6	55.9
個人	要求払	461,940	31.7	521,922	33.5	26,832	6.1	149.8	59,982	12.9	58.0
	定期性	664,146	45.7	650,221	41.7	△ 15,462	△ 2.2	△ 86.3	△ 13,924	△ 2.0	△ 13.4
	外貨預金等	845	0.0	905	0.0	79	10.4	0.4	60	7.1	0.0
	計	1,126,939	77.5	1,173,057	75.3	11,449	1.0	63.9	46,118	4.0	44.6
公金	要求払	14,419	0.9	17,000	1.0	1,353	10.3	7.5	2,580	17.8	2.4
	定期性	34,364	2.3	31,858	2.0	216	0.6	1.2	△ 2,506	△ 7.2	△ 2.4
	外貨預金等	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	計	48,787	3.3	48,861	3.1	1,569	3.3	8.7	74	0.1	0.0
金融機関	要求払	2,258	0.1	2,226	0.1	349	18.2	1.9	△ 32	△ 1.4	△ 0.0
	定期性	4,815	0.3	6,283	0.4	△ 647	△ 11.8	△ 3.6	1,468	30.5	1.4
	外貨預金等	2,896	0.1	777	0.0	161	5.9	0.9	△ 2,118	△ 73.1	△ 2.0
	計	9,971	0.6	9,289	0.5	△ 136	△ 1.3	△ 0.7	△ 682	△ 6.8	△ 0.6
合計	要求払	637,641	43.8	755,476	48.5	33,277	5.5	185.8	117,835	18.4	114.0
	定期性	810,929	55.8	798,410	51.3	△ 15,577	△ 1.8	△ 86.9	△ 12,519	△ 1.5	△ 12.1
	外貨預金等	4,098	0.2	2,063	0.1	207	5.3	1.1	△ 2,034	△ 49.6	△ 1.9
	計	1,452,676	100.0	1,555,958	100.0	17,906	1.2	100.0	103,281	7.1	100.0

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

は58.0%となった。一般法人の要求払預金は、5兆5,305億円増で寄与率53.5%とこれに迫った。一方、個人の定期性預金は、1兆3,924億円減少し、13.4%のマイナスの寄与率だった。

それぞれの構成比は、一般法人預金が20.8%、個人預金が75.3%、公金預金が3.1%、金融機関預金が0.5%となった。一般法人預金の構成比は、2010年度末の15.1%を底に10年連続で上昇を続けている。

④ 地区別の動き

(要求払預金に牽引され全地区で増加)

2020年度末の地区別預金残高は、普通預金を中心とした要求払預金の増加に牽引されて全ての地区で前期比増加した(図表10)。要求払預金が増加して定期性預金が減少する傾向にあるが、東京、四国、九州北部地区においては定期性預金も増加した。

地区別の残高構成比は、東海(21.1%)、近畿(20.8%)、関東(18.4%)、東京(17.9%)の4地区が高く、全体の78.4%を占めている。

(図表10) 地区別預金種類別残高増減状況(2020年度)

(単位：億円、%)

地区	預金合計		要求払預金		当座預金		普通預金		貯蓄預金	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
	北海道	80,842	8.7	42,216	18.1	2,743	26.2	38,218	18.2	392
東北	58,384	5.9	29,346	14.0	626	△ 22.5	27,572	14.7	166	3.6
東京	279,418	9.5	139,765	20.5	7,692	23.4	128,146	21.0	1,556	2.3
関東	287,645	6.9	152,259	16.7	5,543	17.4	142,466	17.0	1,456	3.8
北陸	39,277	4.7	16,968	16.0	916	13.9	15,629	17.2	94	4.7
東海	329,627	6.1	158,489	16.9	10,773	14.1	142,766	17.7	1,924	3.9
近畿	324,479	6.3	142,046	21.9	10,331	22.5	125,686	23.3	3,175	6.4
中国	66,315	7.0	35,849	16.9	1,609	18.3	32,796	17.0	525	3.2
四国	30,428	5.6	9,984	17.6	312	14.2	9,407	18.6	50	3.9
九州北部	26,012	9.2	12,967	19.6	436	11.6	12,199	20.2	87	3.6
南九州	31,203	7.0	14,316	18.4	245	8.6	13,596	18.3	97	7.3
合計	1,555,959	7.1	755,482	18.4	41,245	18.2	689,730	19.1	9,528	4.6

地区	定期性預金		定期預金		定期積金		外貨預金等		残高構成比	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	2019年度	2020年度
	北海道	38,626	△ 0.0	36,594	0.0	2,032	△ 0.5	0	33.9	5.1
東北	29,037	△ 1.0	27,076	△ 0.9	1,960	△ 3.2	0	-	3.7	3.7
東京	139,445	0.4	132,418	0.7	7,027	△ 5.1	207	△ 38.7	17.5	17.9
関東	135,228	△ 2.3	128,824	△ 2.1	6,403	△ 5.0	157	2.0	18.5	18.4
北陸	22,309	△ 2.4	20,946	△ 2.0	1,363	△ 8.1	0	△ 48.8	2.5	2.5
東海	170,511	△ 2.2	160,877	△ 1.9	9,634	△ 7.0	626	7.9	21.3	21.1
近畿	181,517	△ 2.3	174,382	△ 2.3	7,134	△ 1.0	915	△ 67.9	21.0	20.8
中国	30,351	△ 2.6	28,925	△ 2.6	1,425	△ 3.5	115	△ 11.9	4.2	4.2
四国	20,407	0.6	19,679	0.6	727	1.7	36	25.2	1.9	1.9
九州北部	13,042	0.5	12,294	0.6	747	△ 0.4	3	9.1	1.6	1.6
南九州	16,885	△ 1.1	15,775	△ 1.2	1,109	0.5	1	△ 1.6	2.0	2.0
合計	798,412	△ 1.5	758,785	△ 1.3	39,627	△ 4.2	2,064	△ 49.6	100.0	100.0

(備考) 外貨預金等には、非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

⑤ 業態別の動き

2020年度の業態別の預金種類別残高増減状況（図表11）、および預金者別残高増減状況（図表12）は、次のとおり。

（図表11）業態別預金種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

業 態	科 目	2020年3月末		2021年3月末		2019年度中			2020年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	要求払預金	637,646	43.8	755,482	48.5	33,277	5.5	185.8	117,835	18.4	114.0
	当座預金	34,865	2.4	41,245	2.6	△ 738	△ 2.0	△ 4.1	6,380	18.2	6.1
	普通預金	579,118	39.8	689,730	44.3	31,544	5.7	176.1	110,612	19.1	107.0
	定期性預金	810,932	55.8	798,412	51.3	△ 15,578	△ 1.8	△ 86.9	△ 12,519	△ 1.5	△ 12.1
	定期預金	769,546	52.9	758,785	48.7	△ 12,928	△ 1.6	△ 72.1	△ 10,761	△ 1.3	△ 10.4
	定期積金	41,385	2.8	39,627	2.5	△ 2,649	△ 6.0	△ 14.7	△ 1,758	△ 4.2	△ 1.7
合 計	1,452,678	100.0	1,555,959	100.0	17,906	1.2	100.0	103,281	7.1	100.0	
都市銀行	要求払預金	3,059,725	77.8	3,455,423	79.7	197,711	6.9	114.0	395,698	12.9	98.2
	当座預金	446,040	11.3	503,519	11.6	41,875	10.3	24.1	57,479	12.8	14.2
	普通預金	2,499,672	63.6	2,838,243	65.5	142,771	6.0	82.3	338,571	13.5	84.0
	定期性預金	707,336	18.0	690,699	15.9	△ 20,582	△ 2.8	△ 11.8	△ 16,637	△ 2.3	△ 4.1
	定期預金	707,336	18.0	690,699	15.9	△ 20,582	△ 2.8	△ 11.8	△ 16,637	△ 2.3	△ 4.1
	定期積金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
合 計	3,929,329	100.0	4,332,234	100.0	173,379	4.6	100.0	402,905	10.2	100.0	
地方銀行	要求払預金	1,835,630	66.0	2,119,395	69.3	105,304	6.0	109.8	283,765	15.4	102.5
	当座預金	120,860	4.3	143,357	4.6	766	0.6	0.7	22,497	18.6	8.1
	普通預金	1,646,197	59.2	1,901,920	62.2	99,236	6.4	103.5	255,723	15.5	92.4
	定期性預金	913,118	32.8	900,600	29.4	△ 5,016	△ 0.5	△ 5.2	△ 12,518	△ 1.3	△ 4.5
	定期預金	909,313	32.7	896,989	29.3	△ 4,742	△ 0.5	△ 4.9	△ 12,324	△ 1.3	△ 4.4
	定期積金	3,805	0.1	3,611	0.1	△ 274	△ 6.7	△ 0.2	△ 194	△ 5.0	△ 0.0
合 計	2,777,707	100.0	3,054,406	100.0	95,841	3.5	100.0	276,699	9.9	100.0	
第二地銀	要求払預金	365,417	58.5	424,280	62.8	1,256	0.3	4.0	58,863	16.1	115.4
	当座預金	25,047	4.0	28,996	4.2	△ 882	△ 3.4	△ 2.8	3,949	15.7	7.7
	普通預金	327,808	52.5	382,580	56.6	1,225	0.3	3.9	54,772	16.7	107.3
	定期性預金	254,172	40.7	246,308	36.4	△ 31,806	△ 11.1	△ 102.8	△ 7,864	△ 3.0	△ 15.4
	定期預金	251,836	40.3	244,029	36.1	△ 31,668	△ 11.1	△ 102.3	△ 7,807	△ 3.1	△ 15.3
	定期積金	2,336	0.3	2,279	0.3	△ 138	△ 5.5	△ 0.4	△ 57	△ 2.4	△ 0.1
合 計	624,155	100.0	675,160	100.0	△ 30,938	△ 4.7	△ 100.0	51,005	8.1	100.0	

（備考）日本銀行資料より作成

（図表12）業態別預金者別残高増減状況

（単位：億円、％）

業 態	預 金 者	2020年3月末		2021年3月末		2019年度中			2020年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	266,974	18.3	324,745	20.8	5,023	1.9	28.0	57,771	21.6	55.9
	個人	1,126,939	77.5	1,173,057	75.3	11,449	1.0	63.9	46,118	4.0	44.6
	公金	48,787	3.3	48,861	3.1	1,569	3.3	8.7	74	0.1	0.0
	金融機関	9,971	0.6	9,289	0.5	△ 136	△ 1.3	△ 0.7	△ 682	△ 6.8	△ 0.6
	合 計	1,452,676	100.0	1,555,958	100.0	17,906	1.2	100.0	103,281	7.1	100.0
国内銀行	一般法人	2,692,079	33.1	3,075,858	34.3	127,281	4.9	52.8	383,779	14.2	46.4
	個人	4,843,136	59.5	5,193,229	57.9	146,467	3.1	60.8	350,093	7.2	42.3
	公金	254,839	3.1	291,420	3.2	466	0.1	0.1	36,581	14.3	4.4
	金融機関	340,567	4.1	396,353	4.4	△ 33,572	△ 8.9	△ 13.9	55,786	16.3	6.7
	合 計	8,130,624	100.0	8,956,864	100.0	240,642	3.0	100.0	826,240	10.1	100.0

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成

(2) 貸出金

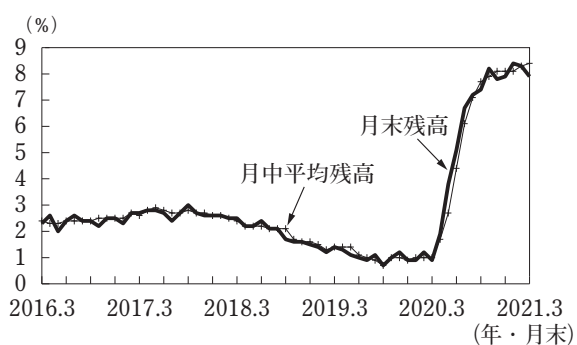
2020年度の貸出金の動きをみると、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い2020年5月から民間金融機関でも利用可能となった実質無利子・無担保の制度融資の影響が大きい。各信用金庫が同制度融資などを活用して、外出・営業自粛等で売上が急減した中小企業などに対して資金繰り支援を積極的に行った結果、特に5月以降に企業向け運転資金が急増している。

① 貸出金残高の動き

(貸出金増加率は30年ぶりの高い伸び)

2020年度末の貸出金残高は、前期比5兆7,621億円、7.9%増の78兆4,373億円になった。8年連続の残高増加で、年度末残高として最高額を更新した。増加率は、30年前の1990年

(図表13) 貸出金残高増減率の推移
(前年同月比)



(図表14) 科目別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2020年3月末		2021年3月末		2019年度中			2020年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割引手形	6,079	0.8	3,859	0.4	△ 1,667	△ 21.5	△ 24.1	△ 2,220	△ 36.5	△ 3.8
貸付金	720,672	99.1	780,514	99.5	8,582	1.2	124.1	59,842	8.3	103.8
手形貸付	37,438	5.1	30,479	3.8	△ 508	△ 1.3	△ 7.3	△ 6,958	△ 18.5	△ 12.0
証書貸付	649,560	89.3	721,127	91.9	7,842	1.2	113.4	71,567	11.0	124.2
当座貸越	33,673	4.6	28,907	3.6	1,247	3.8	18.0	△ 4,765	△ 14.1	△ 8.2
合計	726,752	100.0	784,373	100.0	6,914	0.9	100.0	57,621	7.9	100.0
預貸率	50.0		50.4		-			-		

度の12.0%増以来となる高さとなった。

信用金庫別では、前期比増加した信用金庫が249金庫（前期184金庫）、減少した信用金庫は5金庫（前期71金庫）となった。

2020年度末の預貸率（預金に譲渡性預金を含まない。）は、前期比0.4ポイント上昇し、50.4%となった。

2020年度中の月次の前年同月比増加率は、制度融資の実行などを反映して、20年5月以降顕著に上昇し、年度中を通じて高い水準で推移した（図表13）。

科目別にみると、貸出金の約9割を占める証書貸付は、前期比11.0%増と大きく増加し、年度末残高は72兆1,127億円となった（図表14）。証書貸付の増加は10年連続となった。一方、当座貸越は、前期比14.1%減の2兆8,907億円と減少に転じた。手形貸付は前期比18.5%減の3兆479億円、割引手形は前期比36.5%減の3,859億円と、いずれも減少した。

② 業種別の動き

(企業向け貸出は8年連続の増加)

2020年度末の企業向け貸出金残高は、前期比12.6%増の52兆7,898億円となった。増加は8年連続となった（図表15）。

業種別の状況を見ると、前期比1.1%増にと

(図表15) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	2020年3月末		2021年3月末		2019年度中		2020年度中	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
製 造 業	60,907	8.3	69,007	8.7	△ 571	△ 0.9	8,100	13.2
建 設 業	53,114	7.3	68,902	8.7	1,022	1.9	15,788	29.7
運 輸 業、 郵 便 業	15,396	2.1	18,443	2.3	608	4.1	3,047	19.7
卸 売 業	28,511	3.9	33,664	4.2	79	0.2	5,152	18.0
小 売 業	25,898	3.5	31,703	4.0	181	0.7	5,804	22.4
不 動 産 業	170,709	23.4	172,705	22.0	2,688	1.5	1,996	1.1
生活関連サービス	11,200	1.5	13,881	1.7	76	0.6	2,681	23.9
医 療 ・ 福 祉	21,934	3.0	24,279	3.0	△ 204	△ 0.9	2,344	10.6
そ の 他	80,790	11.1	95,310	12.1	2,825	3.6	14,520	17.9
企 業 向 け 貸 出	468,462	64.4	527,898	67.3	6,706	1.4	59,435	12.6
地 方 公 共 団 体	53,836	7.4	52,933	6.7	△ 1,535	△ 2.7	△ 903	△ 1.6
個 人	204,451	28.1	203,540	25.9	1,743	0.8	△ 910	△ 0.4
住 宅 ロ ー ン	171,328	23.5	172,463	21.9	1,852	1.0	1,134	0.6
カ ー ド ロ ー ン 等	6,106	0.8	5,244	0.6	△ 137	△ 2.1	△ 862	△ 14.1
そ の 他	27,015	3.7	25,833	3.2	28	0.1	△ 1,182	△ 4.3
合 計	726,750	100.0	784,372	100.0	6,914	0.9	57,621	7.9

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

どまった不動産業以外は、建設業の29.7%増、生活関連サービスの23.9%増をはじめ、主な業種はいずれも2桁の高い伸び率となった。

信用金庫別の企業向け貸出金残高の増減状況をみると、前期比増加が252金庫、減少が2金庫(前年度は増加が179金庫、減少が76金庫)と、ほとんどの信用金庫で増加した。

カードローン等は、前期比862億円、14.1%減の5,244億円、その他は前期比1,182億円、4.3%減の2兆5,833億円となった。

信用金庫別の個人向け貸出金残高の増減状況は、前期比増加が69金庫、減少が185金庫となり、前年度(増加は145金庫、減少は110金庫)より減少した信用金庫が増えた。

(地方公共団体向け貸出は1.6%減)

2020年度末の地方公共団体向け貸出金残高は、前期比903億円、1.6%減の5兆2,933億円となった。

(個人向け貸出は9年ぶりに減少)

2020年度末の個人向け貸出金残高は、前期比910億円、0.4%減の20兆3,540億円となり、9年ぶりに減少に転じた。

個人向け貸出の内訳をみると、8割以上を占める住宅ローンは、前期比1,134億円、0.6%増の17兆2,463億円と増加を維持した。一方、

③ 資金用途別の動き

(企業向け設備資金の伸びは鈍化)

2020年度末の資金用途別の貸出金残高については、設備資金は0.3%減の40兆7,767億円、運転資金は18.6%増の37兆6,604億円と対照的な動きとなった(図表16)。

設備資金の貸出先別の状況は、企業向けは1.0%減、個人は0.5%増、地方公共団体は0.6%減となった。このうち企業向け貸出の設備資金について業種別の増減状況をみると、設備資金全体の3割以上を占める不動産業が0.0%増とわずかに増加したほかは、生活関連サー

ビスの5.5%減を筆頭に全ての業種で前期比減少となった。

一方、運転資金の貸出先別の増減状況は、企業向けは25.5%増、個人は6.1%減、地方公共団体は1.9%減となった。

このうち企業向けの運転資金について主な業種別の増減状況を見ると、5.9%増と1桁の増加であった不動産業を除き、生活関連サービスの51.6%増、建設業の38.3%増など全ての業種で2桁の増加率となった。

④ 貸出先数の動き

(貸出先数は2.8%減少)

2020年度末の貸出先数は、前期比12.3万先、2.8%減の421.5万先となった(図表17)。貸出先別にみると、全貸出先の7割強を占める個人が前期比6.8%減の298.5万先と減少したが、3割弱を占める企業は主な業種で増加し、8.3%増の122.7万先となった。

なお、信用金庫の地区別業種別貸出金増減状況(図表18)および業態別貸出金残高・先数増減状況(図表19)は次頁のとおり。

(図表16) 業種別設備・運転資金残高増減状況

(単位：億円、%)

業種	設備資金				運転資金			
	2021年3月末		増減率		2021年3月末		増減率	
	残高	構成比	2019年度中	2020年度中	残高	構成比	2019年度中	2020年度中
製造業	12,760	3.1	2.6	△ 4.6	56,246	14.9	△ 1.8	18.3
建設業	11,626	2.8	5.7	△ 0.6	57,276	15.2	0.9	38.3
運輸業、郵便業	5,504	1.3	6.3	△ 2.4	12,938	3.4	2.8	32.6
卸売業	4,435	1.0	2.7	△ 0.7	29,229	7.7	△ 0.1	21.5
小売業	6,404	1.5	△ 0.0	△ 4.1	25,298	6.7	0.9	31.6
不動産業	138,454	33.9	1.3	0.0	34,250	9.0	2.5	5.9
生活関連サービス	5,128	1.2	0.1	△ 5.5	8,753	2.3	1.2	51.6
医療・福祉	14,049	3.4	0.1	△ 1.4	10,230	2.7	△ 2.8	33.2
その他	25,351	6.2	3.5	△ 3.2	69,959	18.5	3.6	28.1
企業向け貸出	223,715	54.8	1.9	△ 1.0	304,183	80.7	1.0	25.5
地方公共団体	10,133	2.4	△ 4.4	△ 0.6	42,799	11.3	△ 2.3	△ 1.9
個人	173,919	42.6	1.0	0.5	29,621	7.8	△ 0.1	△ 6.1
合計	407,767	100.0	1.3	△ 0.3	376,604	100.0	0.4	18.6

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表17) 業種別貸出先数増減状況

(単位：先、%)

業種	2020年3月末		2021年3月末		2019年度中		2020年度中	
	先数	構成比	先数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
製造業	145,465	3.3	149,530	3.5	△ 5,938	△ 3.9	4,065	2.7
建設業	231,695	5.3	252,074	5.9	△ 1,094	△ 0.4	20,379	8.7
運輸業、郵便業	29,819	0.6	32,012	0.7	214	0.7	2,193	7.3
卸売業	68,622	1.5	71,717	1.7	△ 1,347	△ 1.9	3,095	4.5
小売業	117,180	2.7	124,790	2.9	△ 3,762	△ 3.1	7,610	6.4
不動産業	205,140	4.7	208,227	4.9	1,370	0.6	3,087	1.5
生活関連サービス	40,164	0.9	49,716	1.1	△ 49	△ 0.1	9,552	23.7
医療・福祉	42,006	0.9	46,757	1.1	519	1.2	4,751	11.3
その他	253,101	5.8	292,710	6.9	468	0.1	39,609	15.6
企業向け貸出	1,133,192	26.1	1,227,533	29.1	△ 9,619	△ 0.8	94,341	8.3
地方公共団体	2,546	0.0	2,550	0.0	△ 17	△ 0.6	4	0.1
個人	3,203,475	73.8	2,985,384	70.8	△ 78,295	△ 2.3	△ 218,091	△ 6.8
合計	4,339,213	100.0	4,215,467	100.0	△ 87,931	△ 1.9	△ 123,746	△ 2.8

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

信用金庫概況

(図表18) 地区別業種別貸出金増減状況 (2020年度)

(単位：億円、%)

業 種	北海道		東 北		東 京		関 東		北 陸		東 海	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
製 造 業	1,481	13.0	1,429	16.9	11,259	18.3	10,942	11.6	1,554	9.3	19,534	11.2
建 設 業	3,196	34.5	2,539	21.6	13,178	37.4	13,435	25.4	1,350	18.8	11,266	28.5
運輸業・郵便業	788	26.8	589	17.8	3,167	26.9	3,347	21.7	331	17.8	3,049	17.1
卸 売 業	1,054	19.3	718	11.0	8,816	28.3	4,810	14.4	546	2.8	6,007	12.1
小 売 業	1,880	29.6	1,281	19.7	5,166	32.4	5,651	19.4	738	10.6	5,865	19.8
不 動 産 業	8,404	6.1	3,979	1.9	58,185	1.0	28,753	0.3	2,043	△ 0.6	23,236	△ 1.4
生活関連サービス	443	24.2	501	15.9	2,203	42.6	2,289	21.7	261	16.5	2,825	21.1
医 療・福 祉	1,510	10.1	841	4.2	2,999	28.5	4,319	6.6	568	0.0	5,835	7.9
そ の 他	4,275	19.3	4,311	11.2	20,082	31.6	15,437	14.1	2,441	12.7	16,674	16.2
企業向け貸出	23,035	15.9	16,192	11.3	125,059	14.6	88,988	10.8	9,836	8.6	94,295	11.1
地方公共団体	5,259	△ 4.4	4,019	4.3	515	△ 1.7	10,344	△ 1.1	3,418	△ 4.1	11,301	0.8
個 人	6,606	△ 1.9	6,198	△ 2.0	29,896	△ 3.2	43,133	1.1	4,361	△ 4.0	52,096	0.8
住宅ローン	5,307	△ 1.0	4,169	0.3	24,473	△ 3.0	37,693	2.6	3,471	△ 2.8	47,175	1.6
カードローン等	175	△ 13.8	605	△ 13.3	340	△ 12.7	952	△ 13.7	172	△ 15.1	817	△ 13.9
そ の 他	1,123	△ 3.8	1,423	△ 3.3	5,082	△ 3.4	4,487	△ 6.5	717	△ 6.7	4,103	△ 3.7
合 計	34,901	8.6	26,410	6.8	155,471	10.6	142,466	6.7	17,616	2.6	157,693	6.7

業 種	近 畿		中 国		四 国		九州北部		南九州		合 計	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
製 造 業	17,843	14.8	2,701	7.5	688	8.9	786	16.4	766	9.1	69,007	13.2
建 設 業	16,630	33.2	3,279	21.4	883	28.1	1,443	26.8	1,604	16.9	68,902	29.7
運輸業・郵便業	4,179	24.1	1,429	7.4	890	1.5	302	18.4	356	15.3	18,443	19.7
卸 売 業	9,125	18.7	1,202	8.1	347	11.4	466	15.7	539	10.5	33,664	18.0
小 売 業	6,908	24.1	1,962	13.6	515	20.5	749	23.4	930	14.7	31,703	22.4
不 動 産 業	34,620	2.4	5,496	0.0	1,584	1.6	2,707	5.4	3,154	2.3	172,705	1.1
生活関連サービス	3,873	23.2	567	20.4	167	16.4	253	18.9	448	7.2	13,881	23.9
医 療・福 祉	5,485	14.3	1,115	2.8	483	11.1	474	5.8	606	2.8	24,279	10.6
そ の 他	20,761	15.5	4,727	11.9	1,816	11.7	1,924	16.2	2,678	9.5	95,310	17.9
企業向け貸出	119,428	14.4	22,482	8.8	7,377	10.1	9,109	14.3	11,085	8.4	527,898	12.6
地方公共団体	12,050	△ 5.8	2,900	0.8	1,061	8.1	696	1.6	1,247	△ 1.0	52,933	△ 1.6
個 人	39,327	△ 0.8	9,221	1.2	3,332	△ 3.4	4,253	△ 0.8	4,629	△ 1.3	203,540	△ 0.4
住宅ローン	34,749	0.0	7,251	3.2	2,258	△ 1.2	3,138	1.4	2,497	2.3	172,463	0.6
カードローン等	938	△ 16.0	395	△ 13.2	243	△ 14.1	169	△ 16.3	333	△ 15.7	5,244	△ 14.1
そ の 他	3,639	△ 4.2	1,574	△ 3.0	831	△ 5.8	945	△ 4.8	1,798	△ 3.1	25,833	△ 4.3
合 計	170,806	8.9	34,603	6.0	11,771	5.7	14,058	8.6	16,961	4.8	784,372	7.9

(備考) 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表19) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

業 種	2020年3月末				2021年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
企 業 向 け 計	468,462	1.4	3,466,215	2.1	527,898	12.6	3,674,026	5.9
大 企 業	—	—	1,124,750	1.7	—	—	1,211,577	7.7
中 堅 企 業	—	—	126,319	3.2	—	—	118,981	△ 5.8
中 小 企 業	468,462	1.4	2,215,143	2.3	527,898	12.6	2,343,466	5.7
地 方 公 共 団 体	53,836	△ 2.7	290,818	1.4	52,933	△ 1.6	295,402	1.5
個 人	204,451	0.8	1,432,541	2.0	203,540	△ 0.4	1,469,091	2.5
合 計	726,750	0.9	5,189,574	2.1	784,372	7.9	5,438,519	4.7

(単位：先、%)

業 種	2020年3月末				2021年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先 数	増減率	先 数	増減率	先 数	増減率	先 数	増減率
企 業 向 け 計	1,133,192	△ 0.8	2,229,067	△ 1.2	1,227,533	8.3	2,273,680	2.0
大 企 業	—	—	27,604	△ 0.0	—	—	27,268	△ 1.2
中 堅 企 業	—	—	19,739	△ 2.1	—	—	18,397	△ 6.7
中 小 企 業	1,133,192	△ 0.8	2,181,724	△ 1.2	1,227,533	8.3	2,228,015	2.1
地 方 公 共 団 体	2,546	△ 0.6	4,979	1.4	2,550	0.1	4,990	0.2
個 人	3,203,475	△ 2.3	20,185,043	△ 1.6	2,985,384	△ 6.8	19,054,519	△ 5.6
合 計	4,339,213	△ 1.9	22,419,089	△ 1.6	4,215,467	△ 2.8	21,333,189	△ 4.8

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けに含む。
2. 国内銀行は、日本銀行「貸出先別貸出金」(銀行・信託・海外店の3勘定合計)より作成

・新型コロナウイルス感染症の影響

2020年度の信用金庫の貸出金および預金の動向には、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策が大きな影響を与えた。

20年4月の1回目の緊急事態宣言による外出や営業の自粛要請から、飲食店や宿泊業をはじめ対面型サービス業を中心に売上高が大きく減少した。資金繰りの急速な悪化に対応すべく、信用金庫をはじめとした民間金融機関では、売上高の減少率などを要件とした実質無利子・無担保の制度融資の取扱が5月に始まった。信用金庫の貸出金は、当制度融資も活用した積極的な資金繰り支援によって5月以降、大きく伸び率を高めた。当制度融資を含む信用保証協会の保証承諾実績（全国・業態計）をみると、保証承諾金額が20年3月には前年同月比約2倍、5、6月には同8倍以上にまで急増している。

また、4月30日成立の第1次補正予算により持続化給付金（売上高減少率などを要件に、法人に最大200万円、個人事業者に最大100万

円）の申請受付も開始された。さらに7月からは家賃支援給付金（売上高減少率などを要件に、法人に最大600万円、個人事業者に最大300万円）の申請受付も開始されるなど、資金繰り支援策が相次いで開始された。

個人向けの対策としては、一人一律10万円の特別定額給付金の申請受付が20年5月から開始された。信用金庫の預金は、同給付金の個人預金口座での滞留に加えて、事業者向けの持続化給付金、資金繰り融資の代り金などが預金口座に滞留したことから、貸出金と同様に5月以降に急増している。

（図表） コロナ禍の主な動きと経済対策

年月日	主な動き
2020年 4月7日	7都府県（東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡）に緊急事態宣言が発令（4月16日全国に拡大、5月25日までに全国で解除）
4月30日	第1次補正予算成立（持続化給付金、特別定額給付金、GoToキャンペーン事業等）
5月1日	持続化給付金の申請受付開始 特別定額給付金の申請受付一部自治体で開始
6月12日	第2次補正予算成立（雇用調整助成金の拡充、資金繰り対応の強化、家賃支援給付金の創設、医療提供体制の強化等）
7月14日	家賃支援給付金の申請受付開始
2021年 1月7日	東京・神奈川・埼玉・千葉の1都3県に緊急事態宣言を再発令
1月13日	大阪・兵庫・京都、愛知・岐阜、福岡、栃木の7府県に緊急事態宣言を再発令（3月22日までに全国で解除）
1月28日	第3次補正予算成立（医療提供体制の強化、事業再構築補助金、国土強靱化等）

（備考）各種資料より作成

（図表） 信用保証実績の推移

（単位：件、百万円、%）

年. 月	保証承諾				保証債務残高				代位弁済（元利合計）			
	件数	前年同月比	金額	前年同月比	件数	前年同月比	金額	前年同月比	件数	前年同月比	金額	前年同月比
2020. 1	40,219	104.3	514,085	106.2	2,246,917	95.0	20,563,221	96.8	2,764	108.3	27,971	111.5
2	45,875	96.8	586,572	97.5	2,238,087	95.2	20,474,201	97.0	3,014	107.6	29,564	108.8
3	101,334	158.9	1,719,678	203.7	2,241,042	96.1	20,805,320	98.7	2,994	88.9	31,464	93.8
4	132,576	305.3	2,654,871	533.5	2,291,106	98.7	22,220,923	105.9	2,711	93.4	26,323	101.0
5	234,742	512.3	4,488,823	807.0	2,384,475	103.4	24,572,352	118.2	2,615	107.7	25,655	111.0
6	319,527	579.9	5,841,691	826.4	2,560,432	111.6	28,937,906	139.6	2,876	95.0	29,729	107.2
7	264,604	465.4	4,956,162	684.2	2,710,155	118.6	32,580,261	157.4	2,394	75.0	24,563	83.5
8	176,627	358.0	3,152,109	496.5	2,815,558	123.6	35,072,327	169.8	2,179	68.1	23,180	78.9
9	144,661	227.7	2,507,344	296.0	2,895,913	127.5	37,024,710	179.2	1,690	56.3	18,511	62.1
10	97,802	190.9	1,516,048	239.2	2,946,507	130.1	38,193,527	185.1	1,702	64.9	17,984	71.8
11	89,431	166.7	1,355,521	201.0	2,975,643	131.8	38,814,263	188.5	1,438	46.1	15,196	52.3
12	120,260	184.4	1,735,357	205.8	3,022,134	134.0	39,756,975	192.2	1,378	44.9	15,661	52.1
2021. 1	58,752	146.1	825,877	160.6	3,046,878	135.6	40,088,897	195.0	1,279	46.3	13,188	47.1
2	100,362	218.8	1,753,434	298.9	3,069,533	137.1	40,515,579	197.9	1,315	43.6	14,322	48.4
3	207,265	204.5	4,336,116	252.1	3,116,098	139.0	41,981,685	201.8	1,636	54.6	18,642	59.2

（備考）全国信用保証協会連合会資料より作成

(3) 余資運用資産

(20年ぶりの高い増加率)

2020年度末の余資運用資産残高は、前期比11兆1,318億円、13.3%増の94兆2,604億円と、2000年度（16.9%）以来の高い増加率となった。余資運用資産の増加は、2009年度以降12年連続となった（図表20）。

科目別の残高構成比は、預け金が前期比2.5ポイント上昇の48.1%と構成比を高めた。有価証券は、前期比2.4ポイント低下の49.4%となり、23年ぶりに50%を割り込んだ。有価証券と預け金の合計で97.5%を占め、引き続き余資運用資産の大部分を占めている。

科目別の増減状況を見ると、有価証券は前期比8.1%、3兆4,964億円増の46兆5,724億円で、増加寄与率は31.4%となった。預け金は、前期比19.6%、7兆4,430億円増の45兆4,070億円で、増加寄与率は66.8%となった。うち信金中金預け金は、6.6%、2兆363億円増で、寄

与率は18.2%となった。

なお、年度末の余資運用資産残高（94兆2,604億円）は、2011年度末以降10年連続で貸出金残高（78兆4,373億円）を上回っている。信用金庫別にみると、2020年度末に余資運用資産残高が貸出金残高を上回った信用金庫は192金庫（全体の75.5%）と、前年度末の184金庫から増加した。

(外国証券・投資信託の構成比が上昇、国債・社債は低下)

有価証券の種類別に残高の増減をみると、国債が前期比1兆2,918億円、20.0%増、外国証券が前期比1兆2,138億円、18.5%増、社債のうちその他社債が前期比9,233億円、10.4%増と大きく伸びた（図表21）。

有価証券の種類別に2020年度末の構成比をみると、高い順に社債（34.1%）、地方債（18.3%）、外国証券（16.6%）、国債（16.6%）、投資信託（11.3%）、株式（2.1%）となった。

(図表20) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2020年3月末		2021年3月末		2019年度中			2020年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現 金	15,105	1.8	14,868	1.5	△ 26	△ 0.1	△ 1.3	△ 237	△ 1.5	△ 0.2
うち小切手・手形	1,123	0.1	801	0.0	△ 610	△ 35.1	△ 31.2	△ 321	△ 28.6	△ 0.2
預 け 金	379,640	45.6	454,070	48.1	2,792	0.7	143.0	74,430	19.6	66.8
うち信金中金預け金	305,844	36.7	326,208	34.6	5,279	1.7	270.4	20,363	6.6	18.2
買 入 手 形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コールローン	396	0.0	650	0.0	△ 86	△ 17.9	△ 4.4	253	63.8	0.2
買 現 先 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	3,438	0.4	5,040	0.5	1,086	46.1	55.6	1,602	46.5	1.4
金 銭 の 信 託	1,926	0.2	2,234	0.2	190	10.9	9.7	307	15.9	0.2
商品有価証券	18	0.0	16	0.0	△ 1	△ 5.8	△ 0.0	△ 2	△ 11.6	△ 0.0
有 価 証 券	430,760	51.8	465,724	49.4	△ 2,003	△ 0.4	△ 102.6	34,964	8.1	31.4
合 計	831,286	100.0	942,604	100.0	1,952	0.2	100.0	111,318	13.3	100.0

前年度と比較すると、国債が1.7ポイント、業態別にみた2020年度中の有価証券の増減
 外国証券が1.4ポイント、株式と短期社債が0.1 状況は、次（図表22）のとおりである。
 ポイント上昇した。一方、社債が1.8ポイント、
 地方債が1.6ポイント、それぞれ低下した。

（図表21）有価証券種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

科 目	2020年3月末		2021年3月末		2019年度中			2020年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国 債	64,535	14.9	77,454	16.6	△ 3,720	△ 5.4	△ 185.7	12,918	20.0	36.9
地 方 債	85,744	19.9	85,387	18.3	△ 7,569	△ 8.1	△ 377.8	△ 357	△ 0.4	△ 1.0
短 期 社 債	19	0.0	599	0.1	△ 0	△ 0.0	△ 0.0	579	*	1.6
社 債	154,969	35.9	159,262	34.1	3,399	2.2	169.6	4,293	2.7	12.2
うち公社公団債	59,529	13.8	57,567	12.3	△ 6,160	△ 9.3	△ 307.4	△ 1,962	△ 3.2	△ 5.6
うち金融債	6,855	1.5	3,877	0.8	△ 4,246	△ 38.2	△ 211.9	△ 2,978	△ 43.4	△ 8.5
うちその他社債	88,584	20.5	97,818	21.0	13,806	18.4	689.1	9,233	10.4	26.4
株 式	8,647	2.0	9,865	2.1	△ 836	△ 8.8	△ 41.7	1,217	14.0	3.4
貸付信託	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
投資信託	48,945	11.3	52,875	11.3	1,036	2.1	51.7	3,930	8.0	11.2
外国証券	65,567	15.2	77,706	16.6	5,251	8.7	262.1	12,138	18.5	34.7
その他の証券	2,329	0.5	2,572	0.5	435	23.0	21.7	243	10.4	0.6
合 計	430,760	100.0	465,724	100.0	△ 2,003	△ 0.4	△ 100.0	34,964	8.1	100.0

（図表22）業態別有価証券種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

科 目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2019年度末		2020年度末		2019年度末		2020年度末		2019年度末		2020年度末		2019年度末		2020年度末	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
国 債	64,535	△5.4	77,454	20.0	408,759	2.3	684,835	67.5	137,071	△14.8	146,658	6.9	27,828	△9.6	28,751	3.3
地 方 債	85,744	△8.1	85,387	△0.4	43,414	40.6	60,306	38.9	139,158	17.2	156,375	12.3	19,915	8.0	22,853	14.7
社 債	154,969	2.2	159,262	2.7	96,605	7.1	96,632	0.0	136,855	△0.3	134,489	△1.7	32,499	△3.0	31,436	△3.2
株 式	8,647	△8.8	9,865	14.0	100,781	△18.6	128,697	27.6	55,432	△13.4	72,293	30.4	8,570	△18.0	10,434	21.7
外国証券	65,567	8.7	77,706	18.5	364,749	26.9	351,357	△3.6	99,081	11.3	120,087	21.2	15,129	△7.0	15,629	3.3
そ の 他	51,295	2.9	56,048	9.2	41,192	7.8	47,115	14.3	91,405	1.3	105,553	15.4	22,229	△2.6	25,822	16.1
合 計	430,760	△0.4	465,724	8.1	1,055,500	8.8	1,368,942	29.6	659,002	△0.1	735,455	11.6	126,170	△4.6	134,925	6.9

（備考）1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
 2. 銀行は、日本銀行資料より作成

信用金庫概況

3. 為替

(1) 信用金庫の内国為替取扱高 (2020年度)

(単位：千件、億円、%)

為替種類	取扱高	信用金庫相互間				対銀行				合 計					
		取扱高		増減率		取扱高		増減率		取扱高		増減率		2019年度増減率	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
仕向・委託	送金	0	0	-	-	0	0	△100.0	△100.0	0	0	△100.0	△100.0	-	-
	振込	16,142	103,898	△1.8	△1.9	104,305	1,006,877	△0.5	△4.1	120,447	1,110,776	△0.7	△3.9	△0.4	2.2
	給与振込	2,645	4,807	△3.4	△3.7	23,360	43,939	△2.3	△1.8	26,006	48,746	△2.4	△2.0	1.1	1.7
	代金取立	919	14,772	△18.4	△18.6	239	3,139	△16.2	△11.5	1,158	17,911	△18.0	△17.5	△5.7	△3.6
	計	19,707	123,478	△3.0	△4.3	127,905	1,053,956	△0.9	△4.1	147,612	1,177,434	△1.1	△4.1	△0.2	2.1
被仕向・受託	送金	0	0	-	-	0	0	△0.7	2.8	0	0	△0.7	2.8	△16.4	△20.8
	振込	16,142	103,898	△1.8	△1.9	148,696	1,127,717	5.3	0.2	164,838	1,231,616	4.5	0.0	1.8	2.7
	給与振込	2,645	4,807	△3.4	△3.7	29,494	53,323	△1.8	△2.8	32,139	58,130	△1.9	△2.9	△0.4	△0.2
	代金取立	919	14,772	△18.4	△18.6	137	1,493	△19.6	△14.7	1,057	16,265	△18.6	△18.3	△5.5	△3.3
	計	19,707	123,478	△3.0	△4.3	178,328	1,182,534	4.0	0.1	198,036	1,306,012	3.3	△0.3	1.4	2.4
合計	39,414	246,957	△3.0	△4.3	306,234	2,236,490	1.9	△1.9	345,648	2,483,447	1.3	△2.1	0.6	2.3	

- (備考) 1. 全銀システムおよび全信金システムを利用した為替取引 (MTデータ伝送を含む) の計数
 2. 件数、金額とも単位未満を切り捨てているため、内訳と計が一致しない場合がある。
 3. 前年度比増減率は、件・千円単位で算出
 4. 信用金庫には、信金中央金庫の計数を含む。
 5. 銀行とは、全国銀行、外国銀行、商工中金、信用組合・全信組連、労働金庫・労金連および農中・信連・信漁連等をいう。

(2) 信用金庫の外国為替取扱高

(単位：件、百万米ドル、%)

項目	2019年度				2020年度				1 件当りの金額(千米ドル)	
	取扱高		増減率		取扱高		増減率		2019年度	2020年度
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
貿易	200,485	6,604	△12.0	△15.6	172,658	5,751	△13.8	△12.9	32	33
輸出	54,308	1,924	△16.2	△20.7	44,468	1,586	△18.1	△17.5	35	35
輸入	146,177	4,680	△10.3	△13.4	128,190	4,165	△12.3	△11.0	32	32
貿易外	245,974	47,472	△2.5	6.1	191,749	43,430	△22.0	△8.5	192	226
外国送金等	202,625	2,549	△3.5	△16.9	155,575	1,920	△23.2	△24.6	12	12
外貨預金	42,781	44,616	1.9	7.8	35,651	41,244	△16.6	△7.5	1,042	1,156
インパクトローン	568	307	12.2	10.5	523	266	△7.9	△13.3	540	509
貿易・貿易外計	446,459	54,077	△7.0	2.9	364,407	49,182	△18.3	△9.0	121	134
両替	36,100	35	△26.2	△17.5	5,379	7	△85.0	△78.9	0	1
合計	482,559	54,112	△8.8	2.9	369,786	49,190	△23.3	△9.0	112	133
信用状開設	4,474	396	△12.7	△15.0	3,359	307	△24.9	△22.4	88	91

(備考) 全国信用金庫協会資料より作成

4. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まり、信用金庫による国債窓販の中心的地位を占めている。2020年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比165億円、18.2%増の1,072億円となった(図表23)。うち、3年固定が同21.7%増、5年固定が同21.0%増となる一方、10年変動は同3.9%減少した。

2007年10月に導入された新窓販国債(募集取扱方式)の2020年度の販売額は、2019年度に引き続きゼロとなった。金利水準等が勘案され、年度中の発行がなかったことによる。

(図表23) 国債種類別窓口販売状況

(単位: 百万円、%)

	販売額		2019年度		2020年度	
	2019年度	2020年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	90,708	107,275	△ 4,903	△ 5.1	16,567	18.2
3年固定	67,387	82,016	617	0.9	14,629	21.7
5年固定	11,456	13,867	1,847	19.2	2,411	21.0
10年変動	11,865	11,392	△ 7,367	△ 38.3	△ 473	△ 3.9
新窓販国債	-	-	△ 46	△ 100.0	-	-
2年	-	-	-	-	-	-
5年	-	-	-	-	-	-
10年	-	-	△ 46	△ 100.0	-	-

(備考) 1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

② 投資信託の窓口販売

信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2021年3月末時点で前年同月比2金庫減の187金庫であった。

2020年度における、信用金庫の信金中央金庫取次方式による投信窓販取扱状況は、249万1,756件、2,908億円となった(図表24)。販売

件数は前年度比25.3%増加して200万件半ばに達する一方、販売金額は、同6.1%減少した。

一方、年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比21.6%増の9,568億円となった。

(図表24) 投資信託窓口販売状況

(単位: 件、億円、%)

	2019年度	2020年度	増減額	増減率
販売件数	1,987,722	2,491,756	504,034	25.3
販売金額	3,097	2,908	△ 189	△ 6.1
期末残高	7,864	9,568	1,704	21.6

(備考) 信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から少額投資非課税制度「一般NISA」が開始され、取扱金融機関となっている信用金庫も多い。全国信用金庫協会の調査結果によると、2021年3月末現在、信用金庫の一般NISA口座数は、前年同月比1万2,596口座増の25万5,836口座となっている。

2016年1月には、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の口座開設受付が開始された。2021年3月末現在、信用金庫のジュニアNISA口座数は、前年同月比8口座減の9,809口座となっている。

2018年1月からは、積立型の少額投資非課税制度「つみたてNISA」(一般NISAとは併用できず、どちらかを選択)の口座開設受付が開始された。2021年3月末現在、信用金庫のつみたてNISA口座数は、前年同月比1万9,084口座増の5万9,454口座となっている。

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2021年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年同月比で33.5%増の3万1,074人であった(図表25)。なお、国

信用金庫概況

民年金基金連合会発表の全国ベースの加入者数は、同20.3%増の264万2,530人であった。

企業型は、2021年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比7件増の78件となった。

(図表25) 確定拠出年金(個人型)の加入状況

(単位:人、%)			
	2020年3月末	2021年3月末	増減(率・幅)
全国の個人型加入者数	2,195,823	2,642,530	20.3
信用金庫取扱分	23,259	31,074	33.5
シェア	1.0	1.1	0.1

(備考) 1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2020年度に4件のPFI事業で融資契約を締結し、そのすべてで単独のアレンジャーを務めている(図表26)。

2020年度末のPFI等融資残高は、前年度比132億円増の725億円となった。

(図表26) 信金中央金庫のPFIへの取組状況

(単位:件、億円)							
年度	14	15	16	17	18	19	20
融資契約締結に至ったPFI事業	2	0	0	0	4	4	4
うちアレンジャーを務める案件	1	0	0	0	4	3	4
PFI等融資残高(末残)	666	661	625	501	538	593	725

(備考) 信金中央金庫調べ

(4) ビジネスマッチングへの取組み

信金中央金庫は、信用金庫業界におけるビジネスマッチングへの取組みを支援すべく、中小企業からの仕入ニーズがある大手流通業者などのバイヤー招聘等に積極的に取り組んでいる。

2020年度に信金中央金庫が信用金庫等主催のビジネスフェアや商談会に対してバイヤー企業の招聘などの支援を実施した件数は、前年度比26件減の36件、のべ招聘バイヤー数は、144社減の106社となっている(図表27)。コロナ禍の影響もあり、ビジネスフェアの開催が控えられたと思料される。

(図表27) ビジネスフェア等に対する支援実績

年度	14	15	16	17	18	19	20
支援件数	64	69	63	70	69	62	36
のべ招聘バイヤー数	205	263	279	272	253	250	106

(備考) 信金中央金庫調べ

(5) 信託業務

信金中央金庫は、2016年10月に信託兼営の認可を取得し、2017年1月から信用金庫独自ブランドの個人向け信託商品として、相続をサポートする「こころのボタン」と生前贈与をサポートする「こころのリボン」の提供を開始した。

2020年度末時点で、「こころのボタン」は累計件数4,899件(前年度比1,277件増)、累計契約額141億円(同35億円増)となった。「こころのリボン」は累計件数2,625件(同826件増)、累計契約額310億円(同105億円増)となった(図表28)。

また、信用金庫の運用手段の多様化ニーズに対応すべく、2017年11月から外国籍の円建私募投資信託を投資対象とした「SCBグローバル信託」、2018年5月からデリバティブを活用した「SCBコーラブル信託」の提供を開始した。

2020年度末の「SCBグローバル信託」は、累計既取引金庫数184金庫(前年度比18金庫増)、信託財産末残1兆4,319億円(同5,416億円増)となった。「SCBコーラブル信託」は、累計既取引金庫数37金庫(同3金庫増)、累計約定額2,225億円(同1,123億円増)となった。

(図表28) 信託商品取扱状況

		年度末	2017	2018	2019	2020
個人向け	しんきん相続信託	累計件数	875	2,532	3,622	4,899
	「こころのボタン」	累計契約額(百万円)	2,632	6,885	10,571	14,136
	しんきん暦年信託	累計件数	390	1,048	1,799	2,625
	「こころのリボン」	累計契約額(百万円)	4,079	11,889	20,556	31,091
信金向け	SCBグローバル信託	累計既取引金庫数	109	141	166	184
		信託財産末残(億円)	1,497	4,083	8,903	14,319
	SCBコーラブル信託	累計既取引金庫数	-	25	34	37
		累計約定額(億円)	-	450	1,102	2,225

(備考) 信金中央金庫調べ

5. 決算状況

2020年度の全国254信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

(1) 損益の状況

2020年度の業務粗利益は、前期比186億円、1.1%減の1兆6,678億円となった(図表29)。うち9割超を占める資金利益は、同332億円、2.1%増の1兆6,003億円となった。要因は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う企業の資

金繰り融資により貸出金残高が5月以降急増したため貸出金利息が増加に転じた一方、預金利息の減少が加速したことによる。有価証券利息配当金は、前期の前期比8.1%増から同0.5%減の微減に転じた。資金調達費用は、9割弱を占める預金利息の減少を主因に同25.4%減となり、減少は5年連続となった。

役務取引等利益は、収益と費用が同額ずつ減少し、前期比ほぼ横ばいの629億円となった。

その他業務利益は、債券5勘定戻の急減を主因に前期比519億円、92.0%減と大幅に減

(図表29) 業務損益の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2019年度	2020年度	増 減 額	2019年度	2020年度
業 務 粗 利 益	16,864	16,678	△ 186	2.7	△ 1.1
業 務 純 益	3,796	3,670	△ 125	16.0	△ 3.3
(コ ア 業 務 純 益)	3,440	4,096	655	13.5	19.0
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	2,997	3,603	605	-	20.2
資 金 運 用 収 益	16,416	16,560	143	0.6	0.8
貸 出 金 利 息	10,934	11,107	172	△ 1.5	1.5
預 け 金 利 息	522	493	△ 29	△ 13.0	△ 5.5
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,708	4,683	△ 25	8.1	△ 0.5
資 金 調 達 費 用	747	557	△ 190	△ 11.1	△ 25.4
預 金 利 息	640	498	△ 141	△ 11.7	△ 22.0
譲 渡 性 預 金 利 息	1	1	0	5.0	△ 17.8
借 用 金 利 息	26	24	△ 1	△ 8.0	△ 5.1
資 金 利 益	15,670	16,003	332	1.3	2.1
役 務 取 引 等 収 益	2,038	2,021	△ 17	2.4	△ 0.8
役 務 取 引 等 費 用	1,409	1,391	△ 17	0.6	△ 1.2
役 務 取 引 等 利 益	628	629	0	6.8	0.0
そ の 他 業 務 収 益	1,193	768	△ 425	31.5	△ 35.6
国 債 等 債 券 売 却 益	1,000	565	△ 435	44.0	△ 43.4
国 債 等 債 券 償 還 益	8	4	△ 3	△ 46.0	△ 45.0
そ の 他 業 務 費 用	628	722	94	15.1	15.0
国 債 等 債 券 売 却 損	212	324	111	86.7	52.2
国 債 等 債 券 償 還 損	206	228	21	△ 4.5	10.5
国 債 等 債 券 償 却	42	92	49	*	114.5
(債 券 5 勘 定 戻)	546	△ 74	△ 621	44.2	△ 113.7
そ の 他 業 務 利 益	565	45	△ 519	56.4	△ 92.0
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	190	350	160	39.3	84.3
経 費	12,877	12,656	△ 221	△ 0.9	△ 1.7
人 件 費	7,761	7,668	△ 93	△ 1.5	△ 1.2
物 件 費	4,808	4,670	△ 138	△ 0.3	△ 2.8
業 務 収 益	19,649	19,349	△ 299	2.3	△ 1.5
業 務 費 用	15,853	15,679	△ 173	△ 0.4	△ 1.0

- (備考) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券5勘定戻 (国債等債券売却益 + 同償還益 - 同売却損 - 同償還損 - 同償却) + 一般貸倒引当金繰入額
 3. 業務粗利益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費
 4. 業務収益 = 資金運用収益 + 役務取引等収益 + その他業務収益
 5. 業務費用 = 資金調達費用 + 役務取引等費用 + その他業務費用 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費

信用金庫概況

少し、45億円となった。

一般貸倒引当金繰入額は、前期比160億円、84.3%増の350億円となった。経費は、人件費（同1.2%減）、物件費（同2.8%減）がともに減少し、同1.7%減の1兆2,656億円となった。

これらの結果、業務純益は、前期比125億円、3.3%減の3,670億円と2年ぶりの減少となった。一方、本業での収益を示すコア業務純益は、同655億円、19.0%増の4,096億円と、3年連続で増加した。また、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、同605億円増加し3,603億円となった。

臨時損益は588億円のマイナスとなったが、株式等売却益の増加を主因にマイナス幅が前期比343億円縮小した（**図表30**）。経常利益は、3,081億円と、同218億円、7.6%増の増加に転じた。当期純利益は、同283億円、14.1%増の2,295億円となった。

(2) 経営指標の状況

資金運用利回りは、貸出金利回り（前期比0.07ポイント低下）や有価証券利回り（同0.06ポイント低下）の低下から、同0.06ポイント低下し、1.00%となった（**図表31**）。一方、資金調達原価率は、資金調達の大部分を占める預金の利回りが前期比0.01ポイント、経費率が同0.06ポイント低下したことなどから、同0.09ポイント低下の0.82%となった。

預金貸出金利鞘は、貸出金利回りの低下を預金利回りと経費率の低下が埋め合わせ、前期比ほぼ横ばいの0.60%となった。一方、総資金利鞘は、前期比0.02ポイント拡大して0.17%となった。

このほか、OHRは、同0.47ポイント改善の75.88%となった。資産の効率性を示すROAのうち総資産業務純益率がやや低下したものの、総資産経常利益率と総資産当期純利益率

(図表30) 臨時損益等の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2019年度	2020年度	増 減 額	2019年度	2020年度
臨 時 損 益	△ 932	△ 588	343	-	-
臨 時 収 益	845	1,128	283	△ 28.9	33.4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	81	54	△ 27	△ 57.2	△ 33.5
償 却 債 権 取 立 益	149	165	15	△ 26.4	10.5
株 式 等 売 却 益	474	742	267	△ 11.3	56.3
金 銭 の 信 託 運 用 益	31	66	35	79.4	109.8
そ の 他 の 臨 時 収 益	107	99	△ 7	△ 55.5	△ 7.3
臨 時 費 用	1,777	1,717	△ 60	41.5	△ 3.4
貸 出 金 償 却	284	247	△ 37	25.5	△ 13.0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	596	648	52	32.0	8.7
株 式 等 売 却 損	399	446	46	121.9	11.6
株 式 等 償 却	111	11	△ 100	731.7	△ 89.8
金 銭 の 信 託 運 用 損	16	8	△ 7	△ 42.0	△ 46.0
(株 式 3 勘 定 戻)	△ 36	284	321	△ 110.7	-
経 常 利 益	2,863	3,081	218	△ 10.6	7.6
特 別 利 益	62	96	33	△ 14.5	52.8
特 別 損 失	175	138	△ 36	△ 1.9	△ 20.9
税 引 前 当 期 純 利 益	2,751	3,039	288	△ 11.2	10.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	693	721	28	5.8	4.0
法 人 税 等 調 整 額	47	23	△ 24	△ 57.1	△ 51.0
当 期 純 利 益	2,011	2,295	283	△ 13.8	14.1

(備考) 株式3勘定戻 = 株式等売却益 - (株式等売却損 + 株式等償却)

はほぼ横ばいとなった。自己資本比率は全信用金庫の加重平均で12.48%と、前期比0.37ポイント上昇した。なお、業態別の損益状況は、次（図表32）のとおり。

（図表31）経営指標の状況

（単位：％、百万円）

項目	2019年度	2020年度	前期比		項目	2019年度	2020年度	前期比	
			2019年度	2020年度				2019年度	2020年度
預け金利回(除無利息分)	0.13	0.11	△ 0.02	△ 0.02	業務収支率	80.67	81.02	△ 2.28	0.35
有価証券利回	1.11	1.05	0.07	△ 0.06	オーバーヘッドレシオ(OHR)	76.35	75.88	△ 2.88	△ 0.47
貸出金利回	1.53	1.45	△ 0.04	△ 0.07	総資産業務純益率(ROA)	0.24	0.21	0.03	△ 0.02
資金運用利回	1.07	1.00	△ 0.00	△ 0.06	総資産経常利益率(ROA)	0.18	0.18	△ 0.02	△ 0.00
預金利回	0.04	0.03	△ 0.00	△ 0.01	総資産当期純利益率(ROA)	0.12	0.13	△ 0.02	0.00
譲渡性預金利回	0.12	0.11	0.00	△ 0.00	自己資本比率(国内基準)	12.10	12.48	△ 0.16	0.37
借入金利回	0.11	0.05	△ 0.00	△ 0.06	預貸率(平残)	49.49	49.67	△ 0.15	0.17
資金調達利回	0.05	0.03	△ 0.00	△ 0.01	預証率(平残)	29.44	29.07	△ 0.30	△ 0.36
経費率	0.89	0.82	△ 0.02	△ 0.06	常勤従業員1人当り預金(平残)	1,327	1,432	47	105
人件費率	0.53	0.50	△ 0.01	△ 0.03	同貸出金(平残)	656	711	21	54
物件費率	0.33	0.30	△ 0.00	△ 0.02	同業務純益(千円)	3,498	3,428	547	△ 69
預金原価率	0.93	0.85	△ 0.02	△ 0.08	同当期純利益(千円)	1,853	2,143	△ 252	290
資金調達原価率	0.92	0.82	△ 0.02	△ 0.09	1店舗当り預金(平残)	19,897	21,352	444	1,454
預金貸出金利鞘	0.59	0.60	△ 0.01	0.00	同貸出金(平残)	9,847	10,606	190	758
総資金利鞘	0.14	0.17	0.02	0.02					

（備考）1. 小数点以下第3位を切捨てとした。
 2. 預金には譲渡性預金を含まない。
 3. 常勤従業員数は期中平均、店舗数は期末

（図表32）業態別の損益状況（2020年度）

（単位：億円、％）

科目	信用金庫		都市銀行		地方銀行		第二地方銀行	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
業務粗利益	16,678	△ 1.1	48,305	2.1	33,030	△ 1.3	7,556	△ 4.1
国内業務粗利益	16,678	△ 1.1	25,358	△ 11.0	30,373	△ 1.7	7,216	△ 2.9
資金利益	16,003	2.1	18,236	△ 1.1	26,690	0.1	6,719	0.8
役務取引等利益	629	0.0	8,139	1.6	4,434	3.9	698	6.5
特定取引利益	-	-	△ 182	-	31	△ 0.3	-	-
その他業務利益	45	△ 92.0	△ 836	-	△ 782	-	△ 201	-
国際業務粗利益	-	-	22,947	21.8	2,658	1.8	340	△ 24.3
経費(△)	12,656	△ 1.7	30,796	△ 0.0	22,694	△ 1.1	5,915	△ 3.0
人件費(△)	7,668	△ 1.2	11,455	△ 0.3	11,191	△ 1.5	3,013	△ 1.9
物件費(△)	4,670	△ 2.8	17,428	△ 0.1	9,880	△ 1.5	2,487	△ 5.0
(国債等債券関係損益)	△ 74	△ 113.7	1,954	△ 71.1	△ 604	-	△ 233	-
一般貸倒引当金繰入額(△)	350	84.3	4,138	213.0	638	△ 21.8	242	52.4
業務純益	3,670	△ 3.3	13,371	△ 12.0	9,697	△ 0.2	1,399	△ 13.6
(コア業務純益)	4,096	19.0	15,554	59.3	10,940	10.1	1,874	16.4
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	3,603	20.2	15,209	61.8	10,122	8.6	1,674	16.1
臨時損益	△ 588	-	△ 2,664	-	△ 1,184	-	△ 266	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	648	8.7	1,822	173.1	2,379	80.6	538	36.3
貸出金償却(△)	247	△ 13.0	912	15.5	282	△ 44.5	60	△ 35.5
株式等関係損益	284	-	2,133	26.1	1,802	140.5	404	-
貸倒引当金戻入益	54	△ 33.5	-	△ 100.0	12	4.7	16	△ 10.4
償却債権取立益	165	10.5	248	△ 56.9	171	△ 10.6	25	△ 22.9
その他	△ 196	-	△ 2,311	-	△ 508	-	△ 113	-
経常利益	3,081	7.6	10,707	△ 31.2	8,513	△ 1.1	1,133	4.8
特別損益	△ 42	-	932	-	△ 208	-	15	-
税引前当期純利益	3,039	10.4	11,638	114.8	8,304	1.3	1,148	6.9
法人税、住民税及び事業税	721	4.0	4,071	△ 1.1	2,610	8.2	429	12.0
法人税等調整額	23	△ 51.0	△ 988	-	△ 302	-	△ 103	-
当期純利益	2,295	14.1	8,555	704.5	5,995	1.2	823	13.7

（備考）都市銀行、地方銀行、第二地方銀行は、全国銀行協会資料より作成